

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けました。

■ 検証の対象

2017年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ▶ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴う、スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量、水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量
- ▶GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardにもとづいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリー 1 (調達)、4 (輸送)、6 (出張)、11 (製品の使用)の排出量

■ レビューの対象

販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量

- ▶新興国におけるインバータエアコン(2017年度販売分)の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- ▶先進国で2017年度に販売したエアコンの使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- ▶全世界で2017年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒R32への切り替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

ダイキングループサステナビリティレポート2018
第三者検証報告
ダイキン工業株式会社 御中



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)の責任において作成されたダイキングループサステナビリティレポート2018(以下、レポート)に記載される環境関連データの信頼性および正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証結果を示すことである。レビューの目的は、環境関連データの信頼性および正確性について確立した立場から意見を示すことである。

1. 検証及びレビュー概要

1) 2017年度の事業活動に伴う環境負荷データ
ビューローベリタスは、以下のデータについて検証を行った。

検証対象	訪問サイト	検証及びレビュー手続
ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴う以下のデータ ・エネルギー-起源 CO ₂ 排出量 ・HFC 及び PFC 排出量 ・取水量及び排水量 ・廃棄物発生量及び最終処分量 ・VOC 排出量	・ダイキン工業 本社 ・ダイキンセントラル株式会社 ・株式会社ダイキンシステムズ ・ダイキン工業 営業所 ・江崎化学株式会社 ・大金フッ素材料(上海)有限公司 ・大金フッ素材料(中国)有限公司 ・DAIKIN AUSTRALIA PTY. LTD. ・Daikin Malaysia Sdn. Bhd. ・Daikin Steel Malaysia Sdn. Bhd. ・American Air Filter Manufacturing Sdn Bhd ・AAF-Limited(United Kingdom) ・Daikin Iaitua Ve Sogatua Sitemeri San. Tl. A.S.	・ダイキン工業本社及び各製品開発部門によって策定された文書の確認 ・責任者・担当者のインタビュー ・収集・報告されたデータと帳簿資料との突き合わせ
ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社の事業活動に伴うPRTR対象化学物質排出量		
ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点の事業活動に伴う以下のデータ ・非エネルギー-起源 CO ₂ 排出量 ・CH ₄ 、N ₂ O及びSF ₆ 排出量	・ダイキン工業 本社	
GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定されたスコープ3 排出量のうち、カテゴリー1,4,6,11の排出量		

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うが、国際保証業務基準(ISAIE)3000を参考にした。

2) 販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量
ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続
新興国におけるインバータエアコン(2017年度販売分)の使用に伴うCO ₂ 排出抑制貢献量	ダイキン工業 本社	・ダイキン工業本社及び各製品開発部門によって策定された文書の確認 ・責任者・担当者のインタビュー ・収集・報告されたデータと帳簿資料との突き合わせ
先進国で2017年度に販売したエアコンの使用に伴うCO ₂ 排出抑制貢献量(2005年製品基準)		
2017年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒(R32)への切り替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量		


レビューは、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を使用して実施された。

2. 検証及びレビュー結果

ビューローベリタスは、検証及びレビューの結果、
・検証及びレビューにおいて確認した情報が正確でない、及び対象期間における実績を適切に反映していないことを示す事項は見られなかった。
・ダイキン工業は、検証及びレビューの対象範囲における定量的データについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる機密規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ダイキン工業株式会社に対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告に対するものであり、貴々の検証業務がなら利害の対立を引き起こすこととはなりません。

温室効果ガス排出量検証報告書
ダイキン工業株式会社 御中



ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)により報告された2017年4月1日から2018年3月31日の期間における温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証範囲
ダイキン工業はビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

1) スコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量
・ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴うエネルギー-起源 CO₂、HFC、PFC 排出量
・ダイキン工業の生産事業所4拠点の事業活動に伴う非エネルギー-起源 CO₂、CH₄、N₂O、SF₆ 排出量

2) GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定及び報告されたスコープ3排出量のうち、カテゴリー1,4,6,11の排出量。但し、各カテゴリーにおける算定範囲は、ダイキンの決定に基づく。

2. 検証方法
ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。
ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。
・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のあるダイキン工業の関係者へのインタビュー
・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、ダイキン工業の情報システムと収集・集計・分析方法の確認
・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論
実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。
・著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
・ダイキン工業が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ1 755,094 t-CO ₂ e	スコープ2 698,144 t-CO ₂ e (ロケーション基準) 592,983 t-CO ₂ e (マーケット基準)	スコープ3 234,149,008 t-CO ₂ e

スコープ3 排出量の内訳は以下の通り。
カテゴリー1: 2,552,076 t-CO₂e | カテゴリー4: 24,796 t-CO₂e | カテゴリー6: 14,810 t-CO₂e
カテゴリー11: 231,557,326 t-CO₂e

【独立性、公平性及び力量の声明】
ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立した専門サービス会社です。保証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、ダイキン工業のビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、機密・社会・環境・健康・安全の機密システム/プロセスに対する保証について広範囲な経験を有しています。

環境パフォーマンスデータの算定方法は、『CSR・環境への取り組み』WEBサイト(2018年9月更新予定)に掲載します。

■ レポートの編集方針

本レポートはダイキンの持続可能(サステナブル)な成長に向けた基本的な考えと2017年度の実績、今後の計画を報告するものです。2015年度に「FUSION20」の策定に合わせて、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマを、「価値提供」の4テーマ(環境、新価値創造、顧客満足、人材)と「基盤」の5テーマ(コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会)とに定めました。

レポートは、冊子とWEBサイトの2つの媒体で構成しています。冊子は、ダイキンのサステナブルな社会に向けた戦略と、「価値提供のCSR」の4つの重点テーマ、そのベースとなる「基盤的CSR」活動のうち重要な情報を中心に編集しています。

特に記載のない場合はダイキングループ全体の実績を示しています。

WEBサイトには詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。

「CSR・環境への取り組み」
WEBサイト



<http://www.daikin.co.jp/csr/>

「株主・投資家情報」
WEBサイト



<http://www.daikin.co.jp/investor/>

▲
最新の財務情報、アニュアルレポートなど
IR資料はこちらをご覧ください。

参考にしたスタンダード:

GRI(Global Reporting Initiative)の「GRIスタンダード2016」を参照し、本レポートを作成しました。ガイドライン対照表はWEBサイトに掲載しています。また、活動にあたってはISO26000も踏まえています。

2008年10月にダイキン工業は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、その実践に努めるとともに、国連にサステナビリティレポートをCOP(Communication on Progress)として提出しています。

第三者検証:

報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について第三者検証を受けました。(P51参照)

報告対象組織:

ダイキン工業株式会社およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社としています。(社名などは当社WEBサイトをご覧ください)

報告対象期間:

2017年4月1日~2018年3月31日

発行日:

2018年7月発行。次回予定は2019年7月。

お問い合わせ先:

ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター
TEL (06)6374-9304 FAX (06)6374-9321
E-mail csr@daikin.co.jp

ご注意

2017年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2016年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、「ダイキン工業株式会社とその連結子会社」(ダイキングループ)の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。